

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：家計調査(2014年 3 月)

発表日：2014年 5 月 2 日(金)

～駆け込み需要を背景に大幅増～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
T E L : 03-5221-4524

(単位: %)

		実質消費支出 (二人以上世帯)				実質可処分所得 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)
		合計		除く住居等(※)		(勤労者世帯)		(勤労者世帯)
		前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	季調値
2013	1月	2.4	1.0	2.2	1.3	▲ 0.1	▲ 0.2	76.1
	2月	0.8	1.8	0.4	0.7	▲ 1.7	▲ 0.3	77.3
	3月	5.2	1.7	2.4	▲ 0.1	0.6	1.7	77.1
	4月	1.5	▲ 4.0	1.0	▲ 1.5	0.5	▲ 0.5	73.6
	5月	▲ 1.6	0.2	▲ 0.3	0.9	3.1	0.4	74.0
	6月	▲ 0.4	▲ 1.4	2.5	▲ 0.7	1.4	0.1	73.0
	7月	0.1	0.5	1.5	▲ 0.3	0.4	▲ 2.0	73.4
	8月	▲ 1.6	▲ 0.1	0.0	0.1	▲ 1.4	0.1	74.3
	9月	3.7	1.0	5.3	0.6	▲ 0.4	▲ 0.4	75.6
	10月	0.9	0.3	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 0.4	75.3
	11月	0.2	▲ 0.2	▲ 1.2	0.2	▲ 1.4	0.3	74.9
	12月	0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	0.3	▲ 2.1	▲ 0.6	75.0
2014	1月	1.1	1.6	1.0	2.7	▲ 0.5	1.2	75.9
	2月	▲ 2.5	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.3	75.9
	3月	7.2	10.8	8.6	9.9	▲ 3.2	▲ 0.2	85.1

(出所) 総務省「家計調査報告」

※「住居」、「自動車購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている

○駆け込み需要を背景に大幅増

3月の実質消費支出は前年比+7.2%（コンセンサス：同+1.8%、レンジ：同+0.5%～+6.0%）とコンセンサスを大幅に上回る結果となった（「除く住居ベース」では同+8.6%）。前月比でみても、+10.8%と急増している。

項目別に実質消費指数（季節調整値）をみると、「家具・家事用品」（前月比+43.2%）、「教養娯楽」（同+26.6%）、「被服及び履物」（同+25.1%）、「食料」（同+5.3%）など、「教育」（同▲6.2%）を除く項目で上昇した。それぞれ上昇幅も大きく、駆け込み需要が幅広い品目で顕在化したことが窺える。

前回増税時と比較してみると、家計調査の3月は大きく上回る伸びとなっている。2月の大雪によって手控えられていた消費が、3月に顕在化することで高めの伸びとなった可能性がある。ただ、既に公表されている商業販売統計などでは、前回と同程度の駆け込み需要が示唆されている。今回の高い伸びは家計調査のサンプル要因による可能性もあり、駆け込み需要の大きさについては判断が難しいところだ。

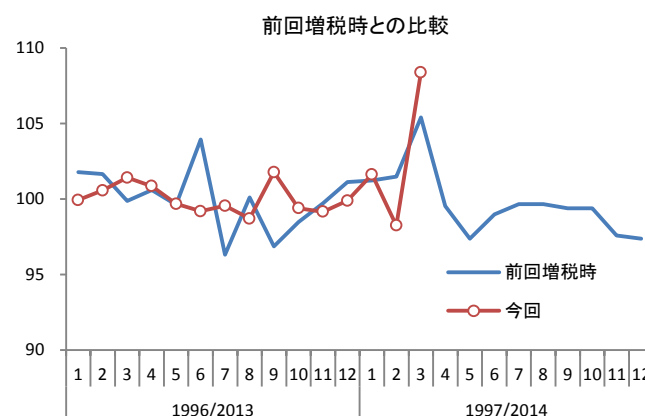
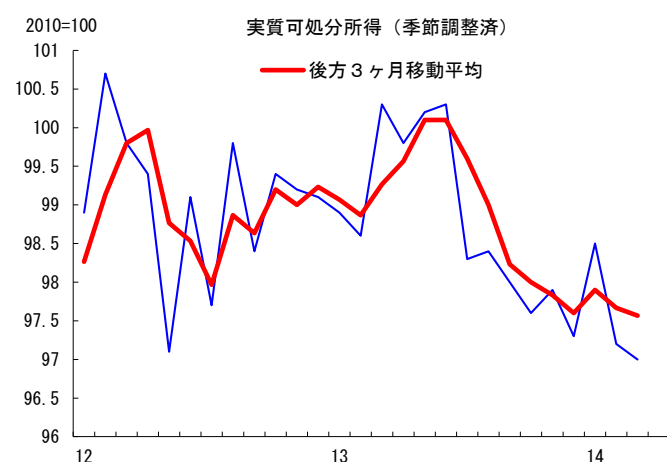
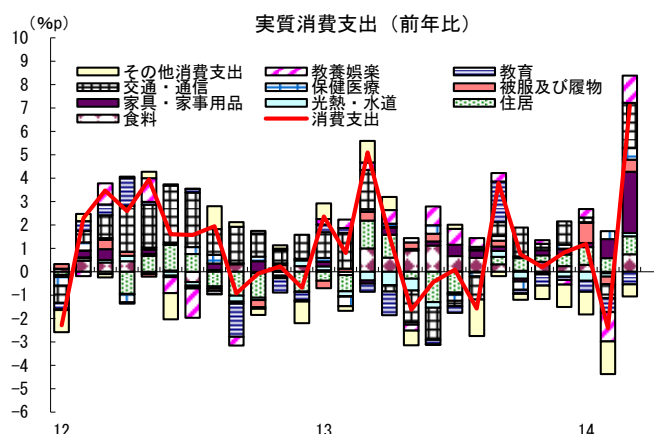
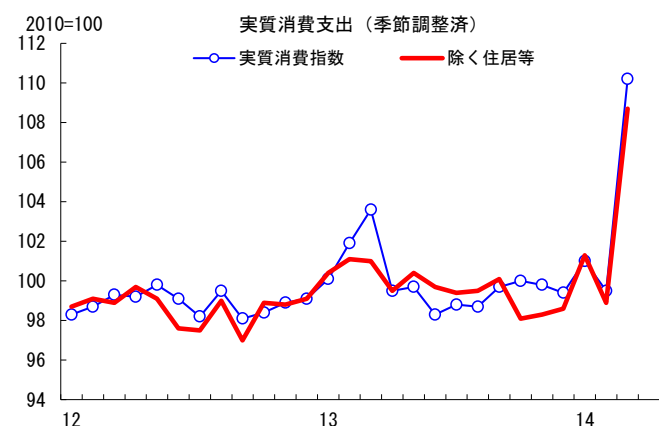
○4月以降の個人消費は・・・？

以上のように、3月実質消費支出は駆け込み需要を背景に急増した。これでGDPベースの1-3月期実質個人消費は急増する公算が大となった。駆け込み需要が顕在化し、次の焦点は①反動減がどの程度の規模になるのか、②4-6月期に反動減が顕在化した後に個人消費は持ち直すのかといった点になる。

①については、昨日主要百貨店が公表した売上高速報に鑑みると、反動減の大きさは前回と同程度であり、

駆け込み需要の規模に対して違和感のない落ち込み幅であった¹。また、「消費税率引上げ後の消費動向等について」（内閣府）をみると、週次データが掲載されている主要5品目の家電販売や飲食料品でも反動減が顕在化しているが、想定内といった声がみられる。こうした足元の統計を踏まえると、反動減は避けられないものの、駆け込み需要の規模を大幅に超えるような落ち込みは避けられるだろう。

②について、7－9月期以降の個人消費は、国内景気の回復に伴い、①雇用の改善が続くこと、②ベア実施企業の増加や夏のボーナス増加²を背景に賃金を持ち直すと見込んでいる。加えて、97年は大手金融機関の破綻やアジア通貨危機といった金融危機が消費者マインドに悪影響を与えたとみられるが、前回局面と比較すればこうしたリスクは小さいと考えられる。こうした要因から、7－9月期以降の個人消費は改善基調で推移すると予想している。



（注1）実質化、季節調整は筆者 （注2）農林漁家世帯除くベース
（注3）1996年平均、2013年平均を100として指数化
（出所）総務省「家計調査」

¹ 詳細は、Economic Trends「百貨店販売から見た4月の反動減の動向～前回並みの反動減。落ち込み幅は想定範囲内～」（2014年5月1日公表）をご参照ください。

² 詳細は、弊社レポートEconomic Trends「2014年夏のボーナス予測～前年比+1.6%を予想。ボーナス改善が明確化へ～」（2014年4月3日発行）をご参照ください。